
調査の目的と方法

1 調査の目的

この調査は、消費者の食肉購入状況、調理法等の変化、食肉に対する意識等について体系的に調査分析し、国産牛肉等の需要回復総合対策の基礎資料作成に資することを目的とする。

2 調査事項

- 食肉の購買行動
- 食肉購入量の変化
- 食肉の購入価格
- 食肉総菜の購入動向
- 食肉の料理
- 食肉の今後の消費見通しと課題

3 調査の方法と実施期間

(1)調査方法

調査員が調査票を対象世帯へ配布し、下記の1週間各世帯に留置き後、回収。
(一部郵送により配布し、下記の1週間各世帯に留め置き後返送してもらい回収)

(2)調査期間

平成14年12月12日を含む1週間

4 調査の対象

(1)調査地域及び調査世帯数

全国6地域のうちから2,151世帯を対象として調査を実施した。その地域別内訳は、下記のとおりである。

表1 調査地域及び調査世帯数

調査地域	世帯数
北海道・東北	430
関東	445
北陸・東海	412
近畿	433
中国・四国	200
九州	231
合計	2151

注1：調査地域内訳

北海道・東北：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸・東海：新潟、石川、富山、福井、長野、山梨、岐阜

静岡、愛知、三重

近畿：大阪、京都、和歌山、奈良、三重、滋賀

中国・四国：鳥取、島根、山口、岡山、広島、徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

(2)調査世帯のプロフィール

調査に回答した世帯のプロフィールは、表2から表7のとおりである。

表2 世帯主の職業

区分	合計	単位：世帯、%						
		サラマン	自営業	自由業	農林水産業	その他	無職	無回答
実数	2,151	1,403	259	34	9	120	317	9
構成比	100.0	65.2	12.0	1.6	0.4	5.6	14.7	0.4

(注) 四捨五入の都合により計が100.0にならない場合がある。(以下同様)

表3 年間収入

単位：世帯、%

区分	合計	300万円 未満	300～499 万円	500～699 万円	700～999 万円	1,000 万円以上	無回答
実数	2,151	192	604	504	541	247	63
構成比	100.0	8.9	28.1	23.4	25.2	11.5	2.9

表4 世帯構成

単位：世帯、%

区 分	合 計	子供が小学 生以下の 世帯	成長期の子 供がいる 世帯	20歳代の 成人がいる 世帯	子供がいな い世帯	高齢者のみ の世帯	無回答
実 数	2,151	521	537	501	364	228	-
構成比	100.0	24.2	25.0	23.3	16.9	10.6	-

表5 世帯員数

単位：世帯、%

区分	合計	1～2人	3人	4人	5人	6人～	無回答	平均
実数	2,151	505	509	669	293	175	-	3.6人
構成比	100.0	23.5	23.7	31.1	13.6	5.3	-	

表6 家事担当者の年齢

単位：世帯、%

区分	合計	30歳未満	30～39	40～49	50～59	60歳以上	無回答
実数	2,151	265	667	457	385	377	-
構成比	100.0	12.3	31.0	21.2	17.9	17.5	-

表7 家事担当者の職業

単位：世帯、%

区分	合計	職業を持っている	専業主婦	無回答
実数	2,151	908	1,212	31
構成比	100.0	42.2	56.3	1.4

5 取りまとめ上の約束

(1)調査対象世帯構成区分について

当調査においては、調査世帯を分類するに当たり世帯構成を便宜上、下記の約束により5区分とした。

子供が小学生以下の世帯

11歳以下の子供(男女を問わない。以下同様。)が1人以上おり、成長期の子供あるいは20歳代の成人(男女を問わない。以下同様。)がいない世帯。但し、高齢者(男女を問わない。以下同様。)がいる場合もある。

成長期の子供がいる世帯

成長期(ここでは12~19歳を指す。)の子供が1人以上いる世帯。11歳以下の子供あるいは20歳代の成人もいる場合は、成長期の子供を優先させてこの区分に入れる。また、高齢者がいる場合もある。

20歳代の成人がいる世帯

20歳代の世帯構成員が1人以上おり、かつ成長期の子供のいない世帯。但し、11歳以下の子供あるいは高齢者がいる場合もある。

子供がいない世帯

30歳以上の世帯構成員が1人以上おり、かつ30歳未満の世帯構成員が1人も同居していない世帯。但し、高齢者がいる場合もある。

高齢者のみの世帯

高齢者(ここでは60歳以上の成人を指す。)が1人以上おり、かつ60歳未満の世帯構成員が1人もいない世帯。

(2)食肉総菜について

食肉を使った煮物、焼き物(炒め物を含む)揚げ物、蒸し物、酢の物及び和え物(食肉加工品を除く)など通常おかずとしてそのまま食べられるもの、およびその製品の販売時点で焼く、揚げる、蒸す等の行為が省かれている半調理のものを指し、冷凍食品やレトルトパウチ食品は除いている。

(3)調査票の変更について

12年度調査から購入状況に関する設問の回答方式を、毎日品目ごとに選択・記入(購入量・購入価格)する方式に変更(巻末調査票参照)したため、平成11年度までの調査結果との比較に当たっては留意されたい。

購入量、購入価格は記入された数字(実数値)を集計したものである。

(4)調査結果の検定

今回調査より、アンケートのクロス集計等については、二乗検定（独立性の検定）を行うこととした。検定結果は、次のように表している。

「**」：有意水準(p)が、0.01 以下のとき。

「*」：有意水準(p)が、0.05 以下のとき。

「-」：有意水準(p)が、0.05 よりも高いとき。

(5)巻末の統計表について

6 地域ごとの集計結果となっている。